

# メールマガジン「すだち」

## 2周年記念総集編

法人化後の附属図書館のあり方 黒田泰弘 .....1	メールマガジン「すだち」のできるまで .....7
徳島大学附属図書館の課題と今後について 細井和雄 .....2	クリック回数が見るメルマガの人気度 .....9
もっと図書館の利用を 岸江信介 .....5	連載記事総集編 .....10
図書館に期待すること 高浜洋介 .....5	(1)WoS にウォッス(2)あかりさんの卒論書がなくなっちゃ (3)Hot な棚、見てある記
近世大名(蜂須賀家)家臣団家譜史料データベース 公開の意義 桑原 恵 .....6	メールマガジン掲載記事一覧 .....23
	法人化後における附属図書館に関する事業等.....30

## 法人化後の附属図書館のあり方

総務担当理事 黒田泰弘



平成16年4月に国立徳島大学は、法人化されて国立大学法人徳島大学になりました。法人化後、大学の運営においては、計画を立てて実行し、その結果を評価して改善に結び付ける PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを機能させることの大切さが、

いままで以上に強調され、重視されています。

附属図書館では学生用図書整備・充実、電子ジャーナルの充実、地域住民への図書館サービスの推進、図書館利用者に対する積極的な情報発信など、より良い図書館をめざして教育、研究、社会貢献、業務運営の面で大学附属図書館としての役割を果たすための計画が立てられ、実行されています。

しかし、最も大切なことは、実行することではなく、実行して効果を上げることです。例えば、地域住民への図書館サービスを学生並に向上する場合、貸出期間や貸出冊数をただ単に学生並にするだけでなく、そうすることによって地域住民によるこぼれ、図書館利用登録者数

が増えることを確かめることが大切です。このことをいつも心掛ける必要があります。

附属図書館では、情報公開の推進の一環としてメールマガジン「すだち」を、従来の広報冊子「すだち」に代わって立ち上げ、今年、2周年を迎えました。大学附属図書館でこのようなメールマガジンを立ち上げている大学はまだ少なく本学の附属図書館は、全国的にもこの面で進んだ大学附属図書館といえましょう。

メールマガジン「すだち」の立ち上げの狙いは、速報性、経済性に優れ、より効果的・効率的な情報伝達方法であるメールマガジンによって附属図書館の広報活動を展開することにあります。メールマガジン「すだち」も附属図書館利用者の意見を参考にしながらその内容を利用者のニーズに合ったものに絶えず更新して附属図書館利用者によるこぼれるものにして、図書館利用者数の増加に繋がなくてはなりません。

メールマガジン「すだち」が、附属図書館利用者の皆様のご支援によって、利用者に愛され、進化し続けるメールマガジンであることを心より願っております。

# 徳島大学附属図書館の課題と今後について

附属図書館長 細井和雄



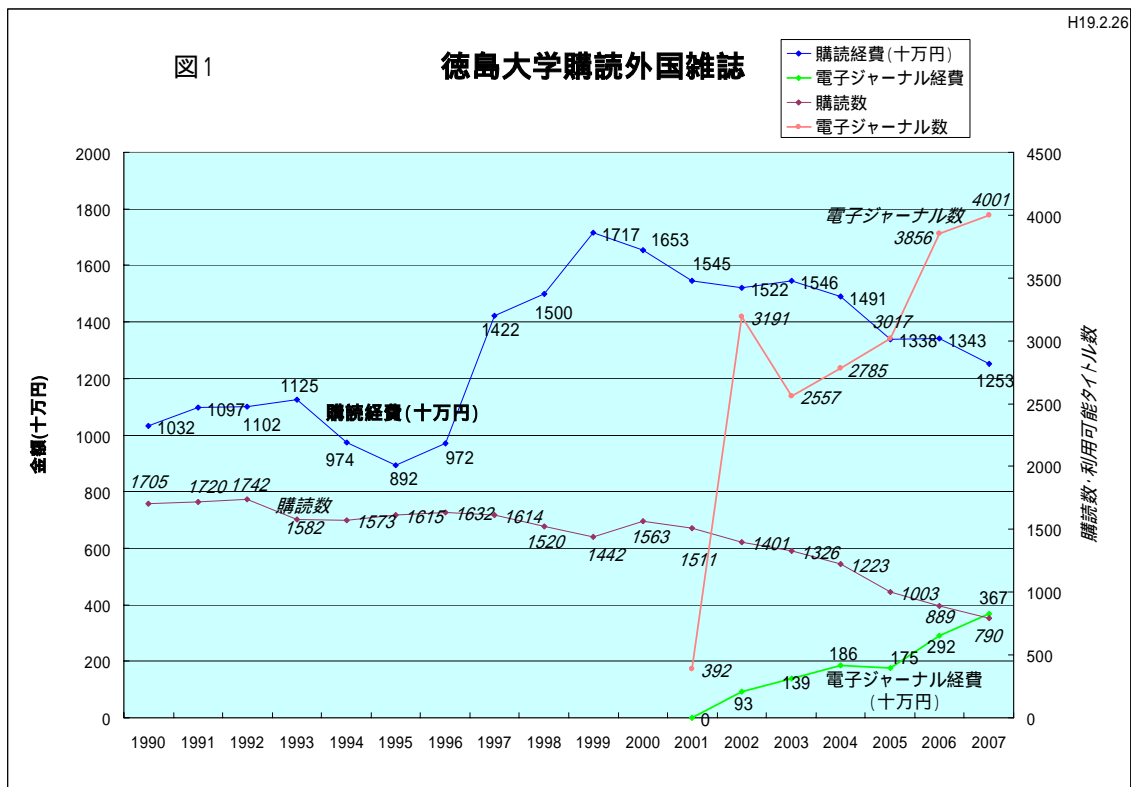
平成 17 年 4 月より 2 年間、附属図書館長を務めさせていただきました。本年 3 月末日に任期満了いたしますので、この機会にこの間の本学図書館の動向と今後の展望について述べさせていただきます。

させていただきます。

## 電子ジャーナルとデータベース

近年、大学図書館のかかえる最も深刻な問題は外国雑誌の価格高騰であります。本学では外国雑誌（冊子体）は各部局から振り替えていただいた経費で購入してお

ります。1990 年～1996 年頃までは全学で 9,000 万円～1 億円を外国雑誌購入に計上しておりましたが、1990 年代から外国雑誌が値上がりし（およそ年 10% のハイペース）購読規模を維持するため、これに投入する経費も増加いたしました。1999 年には 1 億 7,000 万円の予算を注ぎこみました。しかしこの金額が限界で、大学全体の予算が削減される中、外国雑誌に計上できる予算は減少し、2007 年には外国雑誌購読経費は 1 億 2,500 万円になっております。これだけの金額を投入しても購入できるタイトル数は 1990 年当時（1,705 タイトル）の半分以上、790 タイトル（2007 年）になりました（図 1）。



一方、2001 年頃より電子ジャーナルが出現し、大学等の電子ジャーナルコンソーシアムに参加し、一定数の外国雑誌（冊子体）を購読していれば比較的安い金額で多くのタイトルの雑誌の電子媒体を閲覧できるようになりました。しかし電子ジャーナルは一般的に、（１）購読料金を支払えないとその年の分だけでなくその雑誌の過去の分（たとえ過去に購読料金を支払っていて

も）についても閲覧できないことがある。（２）その出版社の発行する雑誌の冊子体購読経費が縮小されると大学全体の購読規模維持をしなければならないため、電子ジャーナル経費が増加する - などの条件がついており、これが顧客側にとって不利な点です。しかし、一方で閲覧が可能となるタイトル数は飛躍的に増加し、図 1 に示しますように本学では 4,001 タイトル（平成

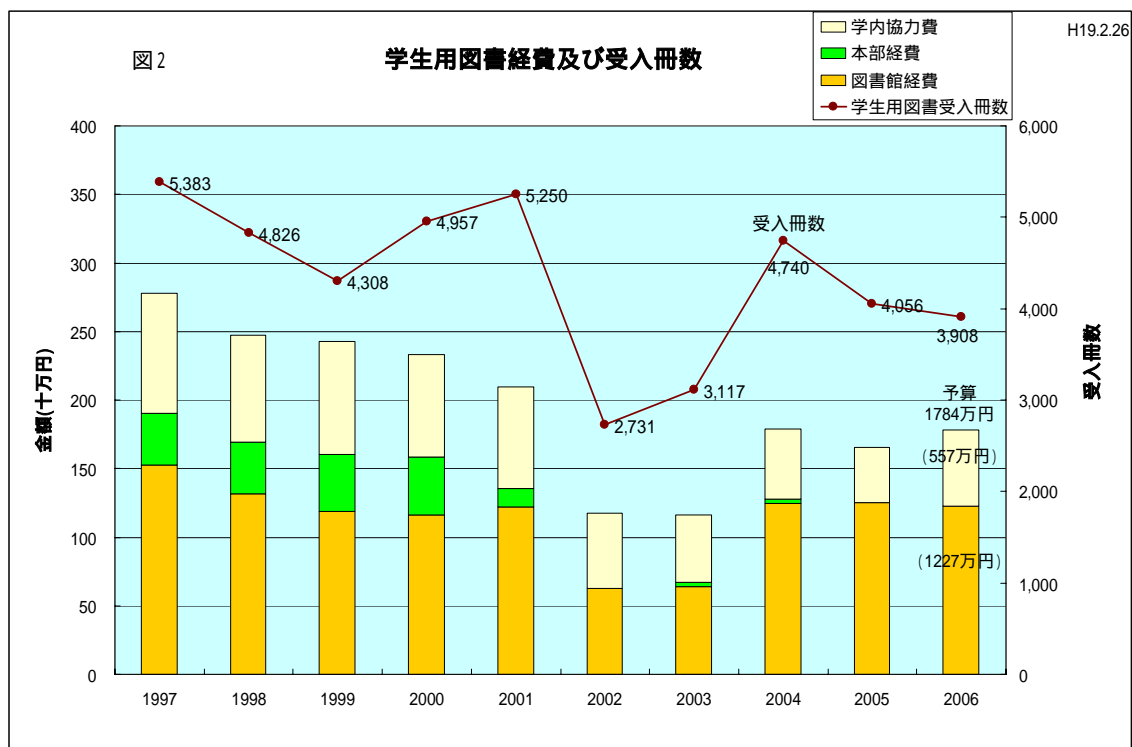
19年度)を閲覧できます。(無料の雑誌も数えるとおよそ8,700タイトルに上ります)。このタイトル数を閲覧するため平成19年度は7社と契約を結び、電子ジャーナル経費3,670万円を購読額に追加して支払います。上述のように購読冊子体経費が減少すれば電子ジャーナル経費が増額となるため各部局におかれましてはできるだけ現在の購読規模を維持していただくようお願いいたします。

平成17年度、概算要求によりデータベース予算が認められ、Web of Scienceが導入されました。本事業ではWeb of Scienceの過去10年分のデータベースと平成19年度までのカレント分の購入が認められました。本データベースは検索により見つけた文献を引用している文献を探し出すことができるのがその大きな特徴です。またトムソンサイエンティフィック社<sup>1)</sup>の審査をパスした一定レベル以上の雑誌のみが収録されており、Journal Citation Report (JCR)により論文の被引用度、雑誌のインパクトファクターなどを調べることができます。本学が購読しているもうひとつの重要なデー

タベースは化学構造等から文献を検索できるSciFinder Scholar<sup>2)</sup>であります。これらのデータベースは高額でありますので今後、本学における利用状況等を十分調査しながら継続していくことが望まれます。

### 学生用図書

学生用図書経費は従来本部経費、図書館経費(文科省からの直接の経費)、および学内協力経費(各部局より支援して頂いた経費)によって賄われてきました。1997年、その総額は2,500万円でありましたが図書館経費が2001年頃から激減し、翌2002年には630万円となりました。学内協力経費もこの頃は半減しました。この状態は法人化前まで継続し、法人化後も大学によって減少分は一部が補填されただけです(図2)。図書館は図書館運営費からできるだけ支出するように努力してきましたが十分ではありませんでした。このように学生用図書にかかる経費が減少してきた最大の理由は限られた予算の中で外国雑誌に費やす費用が増加し、そのしわ寄せが学生用図書購入費に現れたためと考えられます。



### 徳島大学附属図書館講演会および特別展(公開)

従来、附属図書館では職員向けの研修会を行ってきました。平成17年度よりこれを地域住民が参加できる形に変えました。17年度は2月16日、徳島城博物館学芸員の根津寿夫氏をお招きし、『蜂須賀家家臣成立書』か

らみた阿波の社会史 奥女中・町手代・武芸者・「感状之家」の演題で講演をしていただきました。その後、本館特殊資料室で資料展示を行い、その解説をして頂きました。また、18年度は10月11日、本学総合科学部教授平井松午氏による「阿波・淡路の国絵図を読む」の演題の下、講演をしていただきました。講演会に合わせ

て同年 4 月に新しくオープンした徳島大学ガレリア新蔵展示室で「阿波・淡路の国絵図と五街道」の特別展を 9 月 16 日 10 月 29 日の間開催しました(入館者数、350 人)。17 年度、18 年度とも講演会には学内外からの参加者は約 100 人を数え、盛会でありました。地域貢献の一環として、また地域への大学開放手段のひとつとして今後もこの事業は続ける意義があると思われま

## 情報リテラシー教育

学習、教育・研究活動を支援するため、図書館利用に関するオリエンテーション、ガイダンス、電子ジャーナル・データベース講習会および情報リテラシー教育を実施してきました。平成 17 年度、18 年度合わせて O P A C 検索・各種データベース等ガイダンスを 16 種類、57 回実施いたしました。19 年度以降はこれらの事業をより充実させるために、全学共通教育センターの「学習支援室」および高度情報化基盤センターと連携することを予定しています。

## 本館改修・増築計画とアメニティ改善

本館の施設は、狭隘化と老朽化が著しく、また学生が図書資料を活用しながら自ら学習する場、研究者が調

稿を終えるにあたり、大学における図書館のあり方と将来について私見を述べさせていただきたいと思えます。附属図書館は大学の教育と研究を支える基盤組織(インフラ)であります。できるだけ安定に学術情報資料が収集され、利用者に提供されることが重要であります。そのためには電子ジャーナルや学生用図書などインフラに属する経費を学内共通経費化することが必要であると考えられます。また図書館長が学内の意見を運営委員会で集約し、直接または学長や担当理事を通じて、予算委員会や役員会に説明し、ご理解いただくことが重要であると考えられます。

必要な学術情報が整備されることは快適な研究環境維持につながり、優秀な教員を確保するためにも重要であります。優秀な教員の確保によって優秀な学生を確保し、育てることができると思われます。逆に学術情報の

査・研究する場としての施設が不十分です。また電子図書館への対応が十分に出来ていません。館内に改修・増築のための WG を立ちあげて検討を開始しました。

利用環境・アメニティ向上のために平成 18 年度は本館グループ研究室の改装、分館の図書自動貸出機の更新をいたしました。本館・分館ともにさらなる施設・設備の整備が必要とされています。

## 事務組織

平成 18 年度、法人化による経費削減の必要性から図書館事務部からも定員を削減することが求められました。その結果、図書館事務部は廃止され、図書館二課は事務局学術研究国際部内に編成されました。平成 19 年度、さらに事務組織は改変され、図書館二課は学術研究国際部から分離され財務部の情報企画課とともに、新しく設置される事務局情報部(仮称)に再編成されます。人件費削減のためある程度の事務組織の縮小はやむをえません。しかし図書館事務において図書専門職としての仕事を他の事務員で置き換えることはできません。大学は事務組織の改変を行う際にはこの点を考慮していただき、専門職の育成にも配慮していただければ幸いです。

整備の遅れは大学の研究活動に影響を与え、結果として大学全体の研究業績が確実に低下することが懸念されます。幸いにして本学では平成 18 年度より電子ジャーナル経費を学内共通経費とすることになりました。これにより部局への予算配分前にこれらの経費を予算措置することになり、電子ジャーナル経費等は安定に提供されることが約束されました。今後、現在の電子ジャーナル購読規模をできるだけ維持し、本学の高い研究レベルを維持していただけますようお願い申し上げます。

最後に、図書館で実際に働いている図書館職員の皆様の日々の支援があつてはじめて、共同利用基盤組織である図書館の運営が成り立っております。大学には働きやすい環境を提供していただくと共に専門性の維持向上にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1) Web of Science は目次速報誌 Current Contents を提供していた ISI 社のデータベースで、ISI 社は 2004 年、トムソンサイエンティフィック社になりました。

2) 米国化学会 (American Chemical Society) の一部門で Chemical Abstracts Service より提供されているデータベースです。